

経営比較分析表（平成29年度決算）

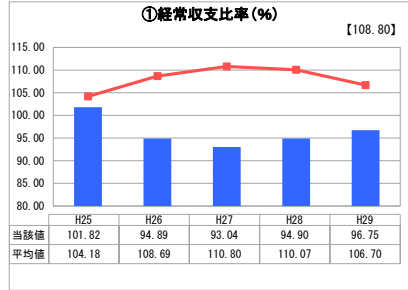
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	56.74	25.43	83.90	3,164

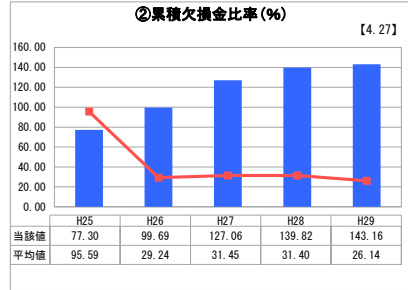
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,292	429.29	65.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,135	4.11	1,736.01

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

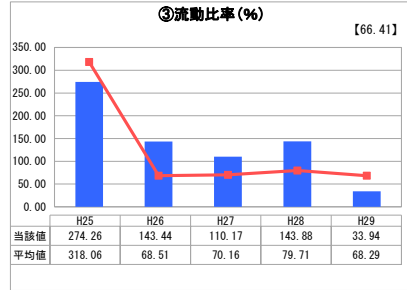
1. 経営の健全性・効率性



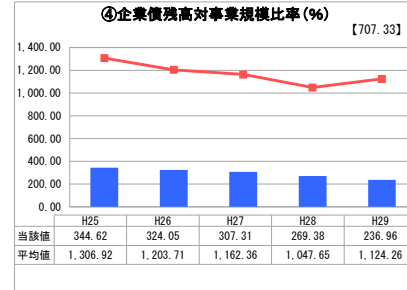
「経常損益」



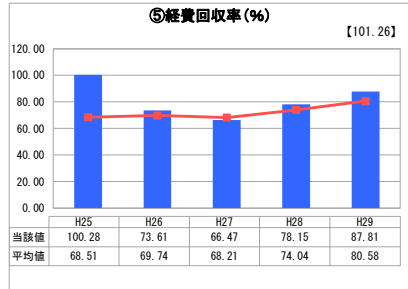
「累積欠損」



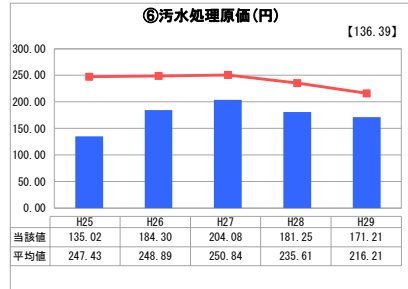
「支払能力」



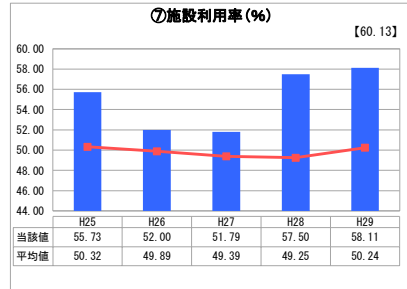
「債務残高」



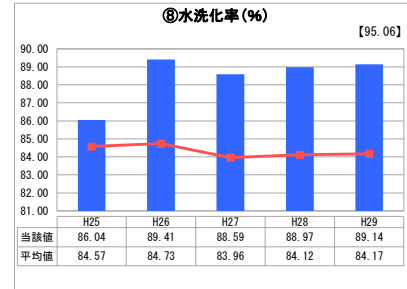
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

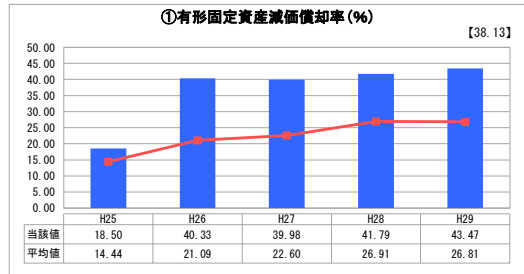


「施設の効率性」

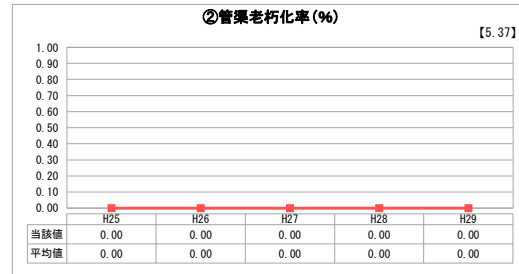


「使用料対象の捕捉」

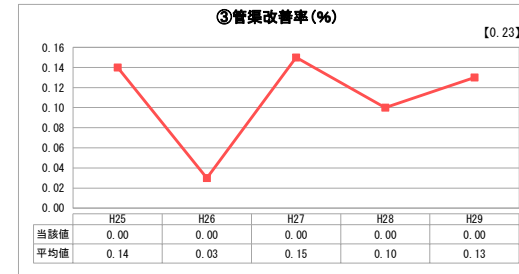
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率が前年度対比で1.85%増加している要因は、企業債利息の支払いが減少し経常損失が減少したためである。
- ②欠損金に係る累積欠損金比率が前年度対比で3.34%増加している要因は、一般会計繰入金現金ベースであることによる現金支出を伴わない減価償却費である。
- ③流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比で109.94%減少している要因は、流動資産には償還最終年の企業債のみ計上していたが、翌年度償還される企業債に計上を変更した要因により、流動負債が増加したため。
- ④企業債残高対事業規模比率が前年度対比で32.42%減少している要因は、企業債残高が減少したため。また、他団体と比べ比率が低いのは、下水道使用料金の回収が進んでいるためである。
- ⑤汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比で9.66%増加している要因は平成28年10月からの料金改正によるものである。
- ⑥汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度対比で10.04%減少している要因は、減価償却費の減である。
- ⑦処理水量等に係る施設利用率が前年度対比で0.61%増加している要因は、年間有収水量の増加による1日平均処理水量の増である。
- ⑧水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比で0.38%増加している要因は、下水道接続により水洗化人口が増加したためである。

2. 老朽化の状況について

- ①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比で1.68%増加している要因は、減価償却累計額の増によるものである。
- ②管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年化が法定耐用年数に達していないためである。

全体総括

施設等の老朽化により、今後、更新時期の到来及び多施設を保有していることに伴う建設改良費等の経費が発生することから、事業間の処理場統廃合を計画・実行し処理場管理費等経費削減を行っている。現在、事業を圧迫している経常経費を削減するため、不明水対策及び処理場長寿命化工事計画を実行し、管渠更生、汚水処理費及び電気代等削減を行っている。また、上記計画に伴う企業債残高が見込まれるが、合併特例債等優位な企業債を活用することにより地方交付税算入額の増加を見込んでいる。また、平成28年10月から下水道使用料金改正を行い、収益が増加している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 美作市

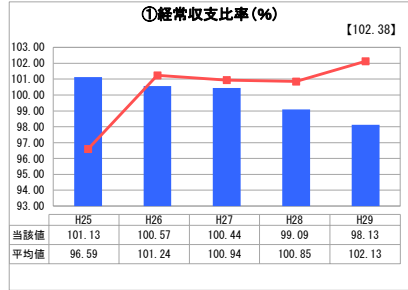
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	56.51	53.14	97.68	3,164

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,292	429.29	65.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,909	7.94	1,877.71

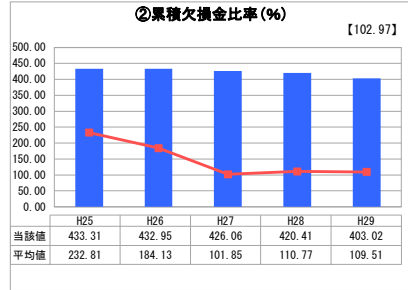
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

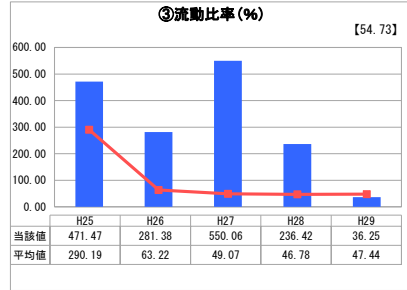
1. 経営の健全性・効率性



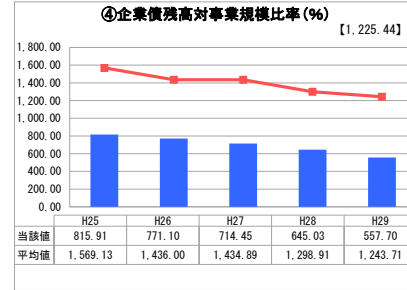
「経常損益」



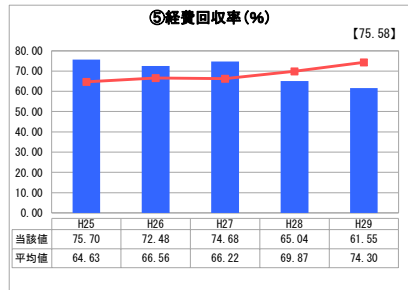
「累積欠損」



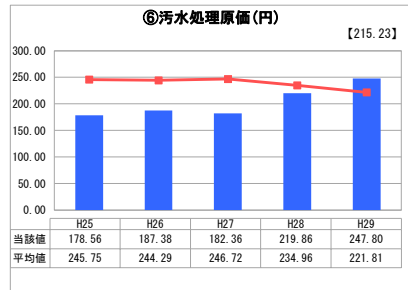
「支払能力」



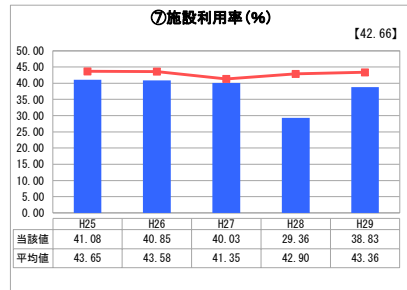
「債務残高」



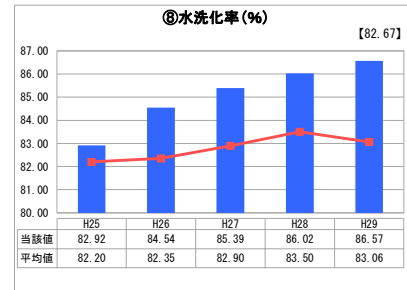
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

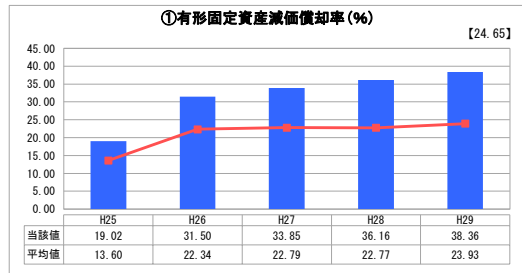


「施設の効率性」

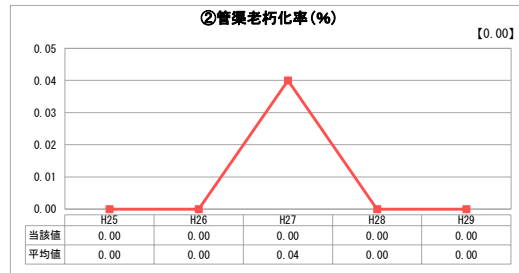


「使用料対象の捕捉」

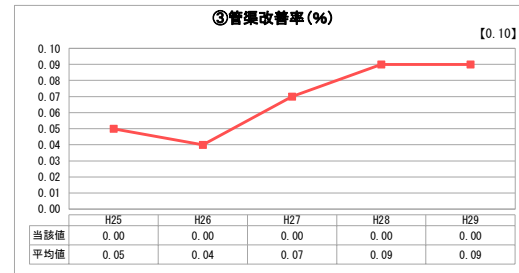
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率が前年度対比で0.96%減少している要因は、一般会計からの繰入金が増加したためである。
- ② 欠損金に係る累積欠損金比率が前年度対比で17.39%減少している要因は、料金改正により使用料が増加しているためである。
- ③ 流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比で200.17%減少している要因は、流動資産には償還最終年の企業債のみ計上していたが、翌年度償還される企業債に計上を変更した要因により、流動負債が増加したため。
- ④ 企業債残高対事業規模比率が前年度対比で87.33%減少している要因は、管渠施設等下水道計画が竣工していることにより企業債残高が減少したため。
- ⑤ 汚水処理経費に係る汚水処理原価が前年度対比で3.49%減少している要因は、維持管理費が増加したためである。
- ⑥ 汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度対比で27.94%増加している要因は、維持管理費が増加したためである。
- ⑦ 処理水量等に係る施設利用率が前年度対比で9.47%増加している要因は、年間有収水量の増加に伴う晴天時1日平均処理水量の増加のためである。
- ⑧ 水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比で0.55%増加している要因は、処理区域内人口が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

- ① 資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比で2.2%増加している要因は、減価償却累計額の増加によるものである。
- ② 管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年化が法定耐用年数に達していないためである。

全体総括

施設等の老朽化により、今後、更新時期の到来及び多施設を保有していることに伴う建設改良費等の経費が発生することから、事業間の処理場統合を計画・実行し処理場管理費等経費削減を行っている。現在、事業を圧迫している経常経費を削減するため、不明水対策及び処理場長寿命化工事計画を実施し、管渠更生、汚水処理費及び電気代等削減を行っている。また、上記計画に伴う企業債残高が見込まれるが、合併特別債等優位な企業債を活用することにより地方交付税入額の増加を見込んでいる。また、平成28年10月から下水道使用料金改正を行い、収益が増加している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 美作市

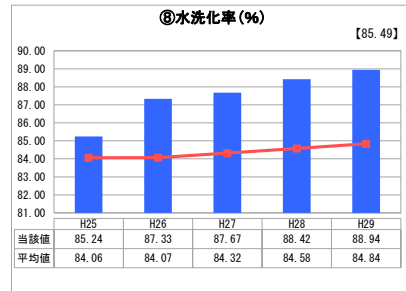
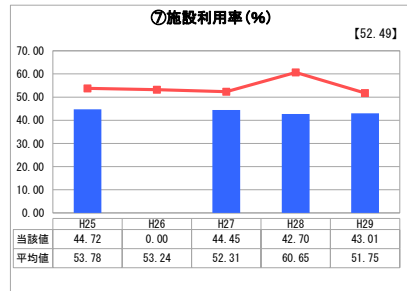
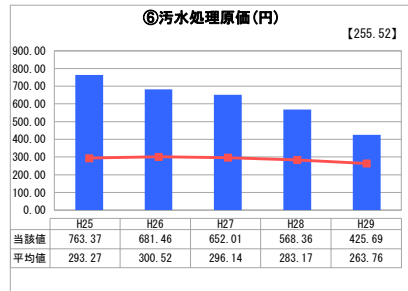
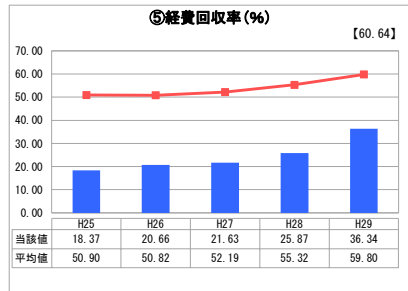
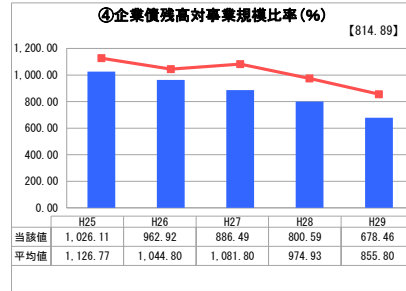
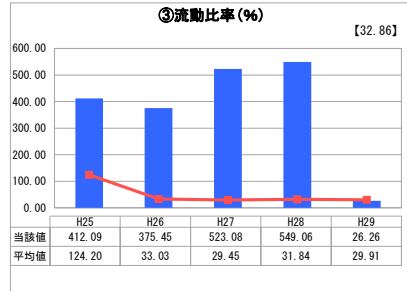
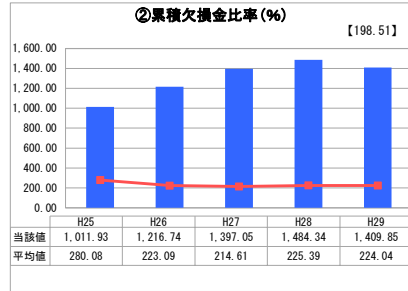
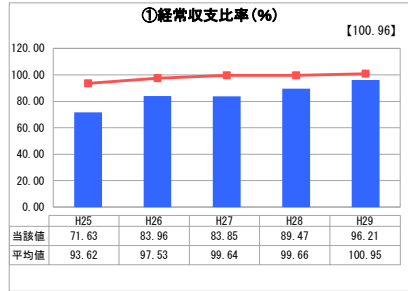
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	60.15	15.98	99.99	3,164

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,292	429.29	65.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,484	2.83	1,584.45

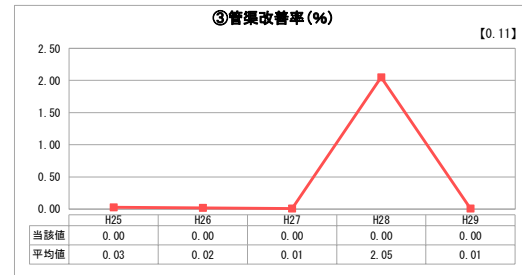
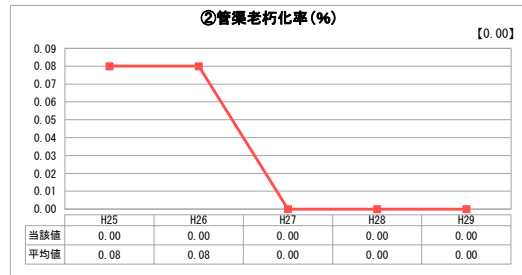
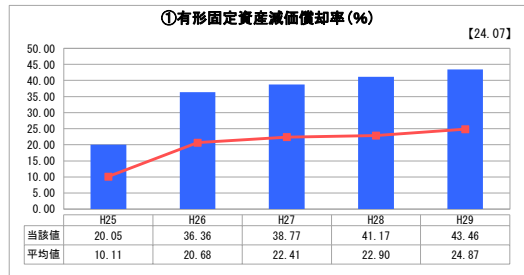
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率が前年度対比で6.74%増加している要因は、平成28年10月使用分からの料金改正により、経常収益が増加したためである。
- ②欠損金に係る累積欠損比率が前年度対比で74.49%減少している要因は、一般会計繰入金で現金ベースであることによる現金支出のない減価償却費が減少したためである。
- ③流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比で522.8%減少している要因は、流動資産には償還最終年の企業債のみ計上していたが、翌年度償還される企業債に計上を変更した要因により、流動負債が増加したため。
- ④営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比で122.13%減少している要因は、管渠施設等下水道計画が竣工していることによる償還元金の減少である。
- ⑤汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比で10.47%増加している要因は、平成28年10月からの料金改正により使用料金が增加したためである。
- ⑥汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度対比142.67%減少している要因は、減価償却費の減である。
- ⑦処理水量等に係る施設利用率が前年度対比0.31%増加している要因は、年間有収水量の増加による晴天時1日平均処理水量の増加のためである。
- ⑧水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比0.52%増加している要因は、排水処理区内人口減のためである。

2. 老朽化の状況について

- ①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比2.29%増加している要因は、減価償却累計額の増加によるものである。
- ②管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年数が法定耐用年数に達していないためである。

全体総括

施設等の老朽化により、今後、更新時期の到来及び多施設を保有していることに伴う建設改良費等の経費が発生することから、事業間の処理場統合を計画・実行し処理場管理費等経費削減を行っている。現在、事業を圧迫している経常経費を削減するため、不明水対策及び処理場長寿命化工事計画を実行し、管渠更生、汚水処理費及び電気代等削減を行っている。また、上記計画に伴う企業債残高の増加が見込まれるが、合併特例債等優位を企業債の活用することにより地方交付税算入額の増加を見込んでいる。また、平成28年10月から下水道使用料金改正(市内統一)を行い、収益が増加している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 美作市

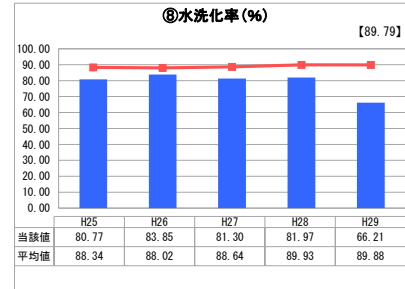
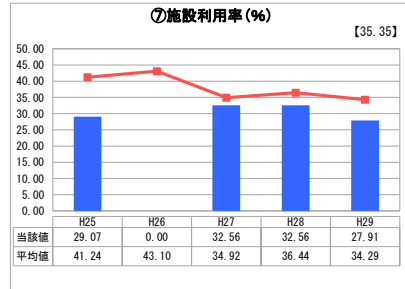
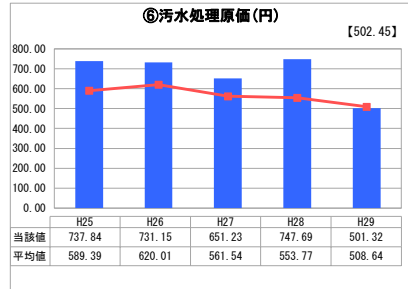
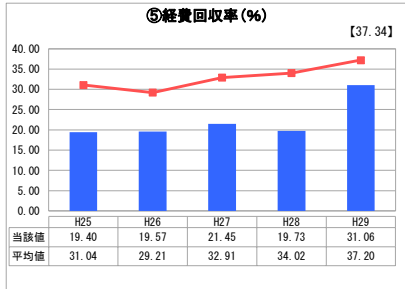
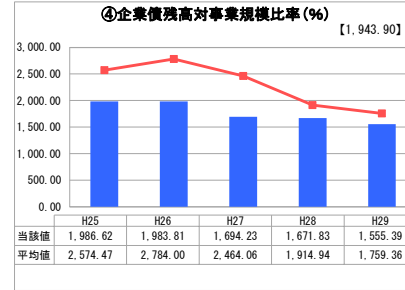
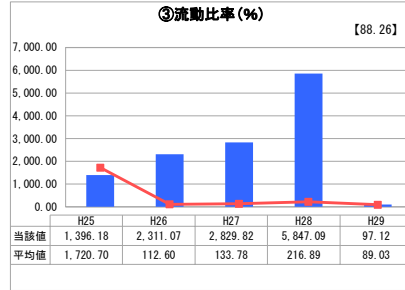
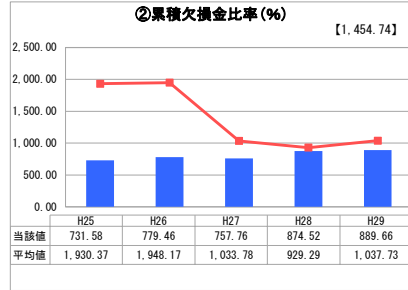
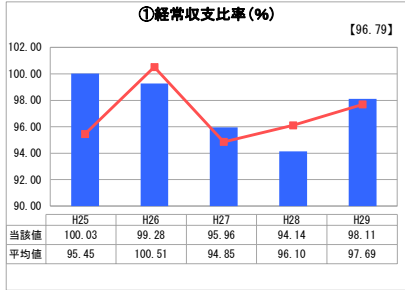
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	21.89	0.52	100.00	3,164

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,292	429.29	65.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
145	0.05	2,900.00

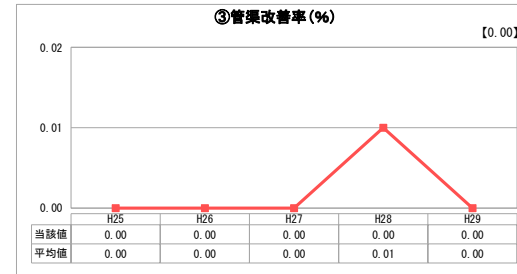
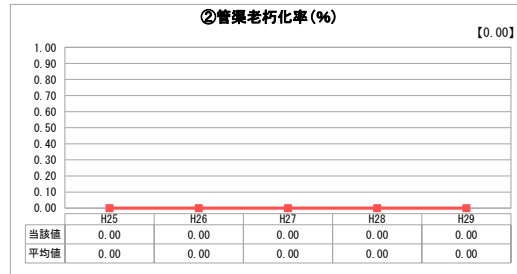
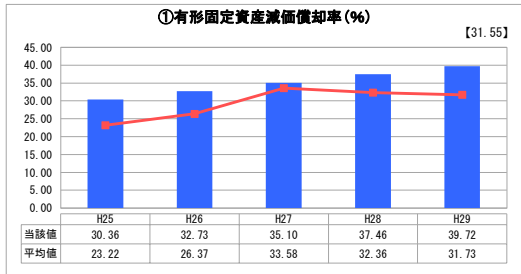
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率が前年度対比3.97%増加している要因は、維持管理費が減少したことに伴い経常支出が減少したためである。
- ②欠損金に係る累積欠損比率が前年度対比15.14%増加している要因は、一般会計繰入金が現金ベースであることによる現金支出のない減価償却費である。
- ③流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比5749.97%減少している要因は、流動資産には償還最終年の企業債のみ計上していたが、翌年度償還される企業債に計上を変更した要因により、流動負債が増加したため。
- ④営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比116.44%減少している要因は、管渠施設等下水道計画が竣工していることによる償還元金の減少である。
- ⑤汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比11.33%増加している要因は、維持管理費の減少に伴い汚水処理費が減少したため。
- ⑥汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度対比246.37%減少している要因は、維持管理費の減少に伴い汚水処理費が減少したため。
- ⑦処理水量等に係る施設利用率が前年度対比4.65%減少している要因は、年間有収水量の減少に伴い晴天時1日平均処理水量が減少したため。
- ⑧水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比15.76%減少している要因は、排水処理区域内人口が増加したためである。

2. 老朽化の状況について

- ①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比2.26%増加している要因は、減価償却累計額の増加によるものである。
- ②管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年化が法定耐用に達していないためである。

全体総括

施設等の老朽化により、今後、更新時期の到来及び多施設を保有していることに伴う建設改良費等の経費が発生することから、事業間の処理場統合を計画・実行し処理場管理費等経費削減を行っている。現在、事業を圧迫している経常経費を削減するため、不明水対策及び処理場長寿命化工事計画を実行し、管渠更生、汚水処理費及び電気代等削減を行っている。また、上記計画に伴う企業債残高の増加が見込まれるが、合併特例債等優位を企業債の活用することにより地方交付税算入額の増加を見込んでいる。また、平成28年10月から下水道使用料金改正（市内統一）を行い収益が増加している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

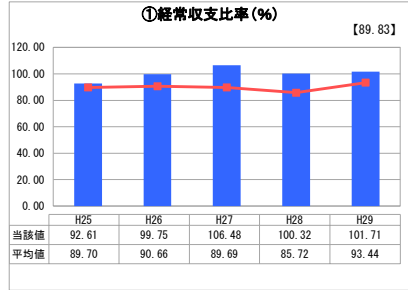
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	33.61	1.33	100.00	3,164

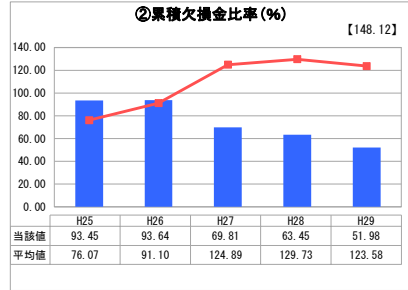
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,292	429.29	65.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
373	0.08	4,662.50

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 平成29年度全国平均

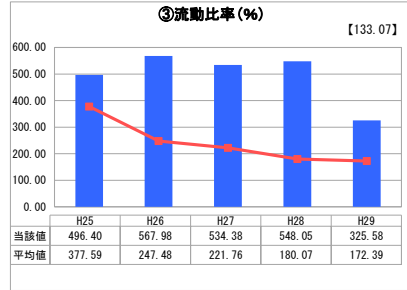
1. 経営の健全性・効率性



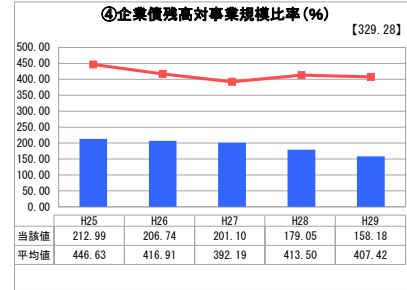
「経常損益」



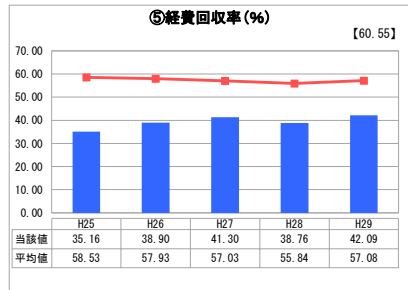
「累積欠損」



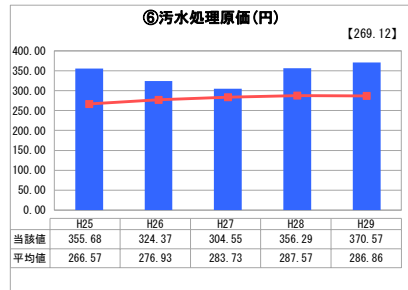
「支払能力」



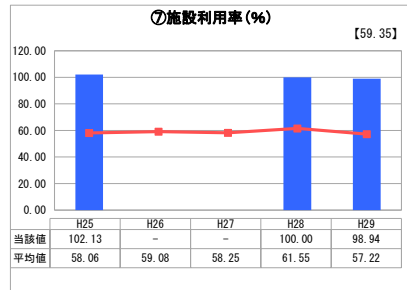
「債務残高」



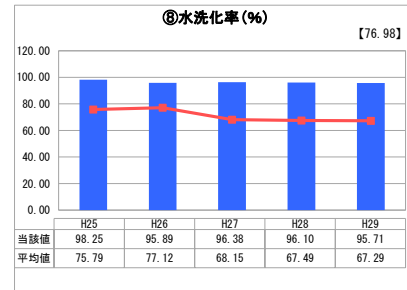
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

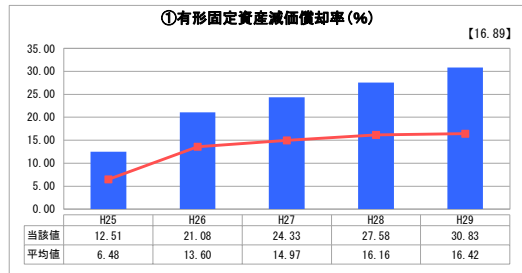


「施設の効率性」

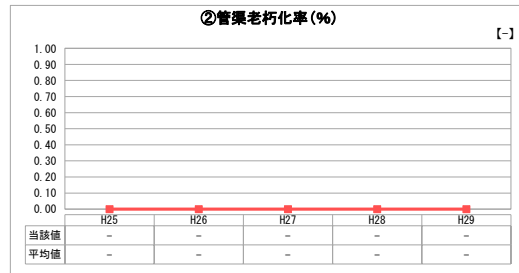


「使用料対象の捕捉」

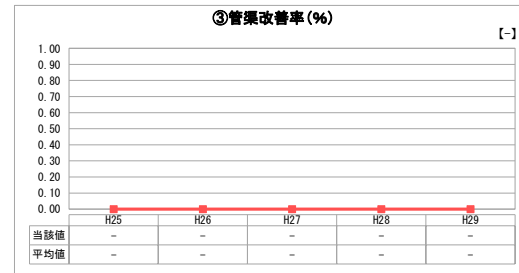
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率が前年度対比1.39%増加している要因は、平成28年10月使用分からの料金改正に伴い、料金収入が増加したためである。
- ②欠損金に係る累積欠損比率が前年度対比11.47%減少している要因は、平成28年10月から改正した使用料収入の増加によるものである。
- ③流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比222.47%減少している要因は、流動資産には償還最終年の企業債のみ計上していたが、翌年度償還される企業債に計上を変更した要因により、流動負債が増加したため。
- ④営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比20.87%減少している要因は、管渠施設等下水道計画が竣工していることによる償還元金の減少である。
- ⑤汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比3.33%増加している要因は、平成28年10月からの料金改正に伴う下水道使用料の増加によるものである。
- ⑥汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度対比14.28%増加している要因は、維持管理費経費が増加したためである。
- ⑦当該値「H26 - 」は「H26 102.13」、 「H27 - 」は「H27 102.12」と訂正。処理水量等に係る施設利用率が前年度対比1.06%減少している要因は、人口減少に伴い水量が減少したためである。
- ⑧水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比0.39%減少している要因は、排水区域内人口が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

- ①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比3.25%増加している要因は、減価償却累計額の増加によるものである。

全体総括

平成28年10月から下水道使用料金改正(市内統一)を行い収益が増加している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

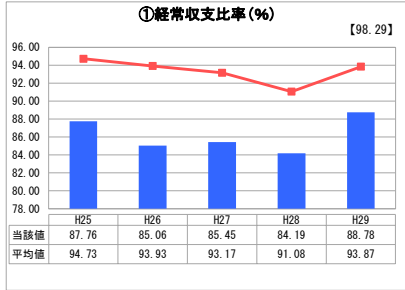
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	5.26	1.91	100.00	3,164

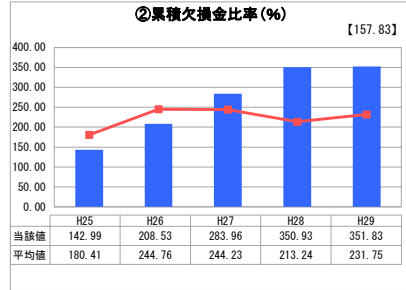
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,292	429.29	65.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
537	0.15	3,580.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

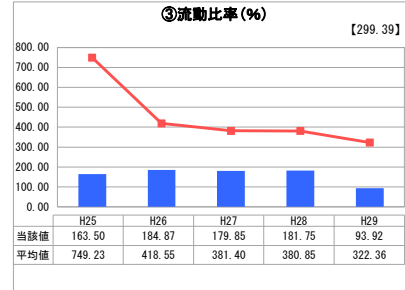
1. 経営の健全性・効率性



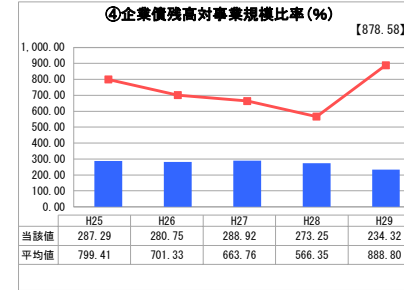
「経常損益」



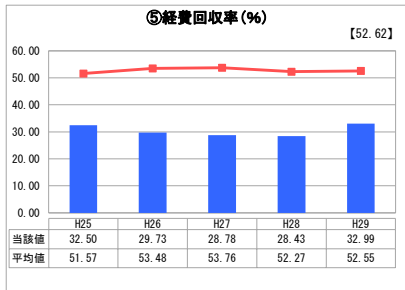
「累積欠損」



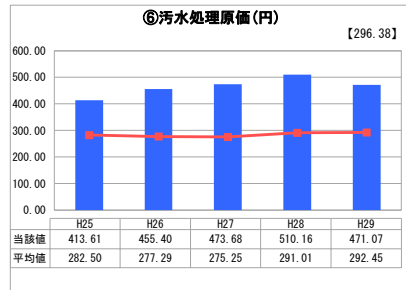
「支払能力」



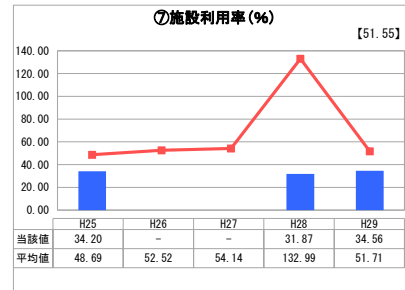
「債務残高」



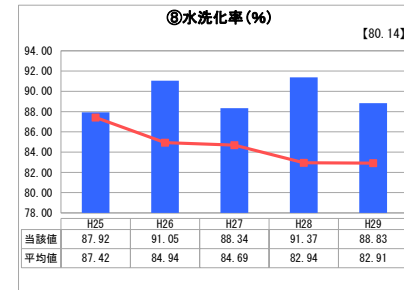
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

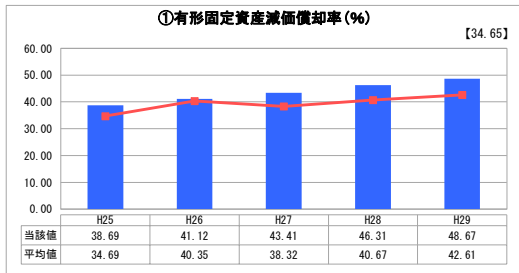


「施設の効率性」

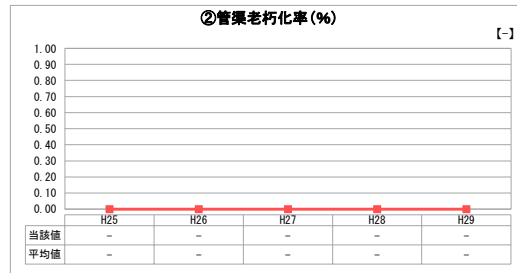


「使用料対象の捕捉」

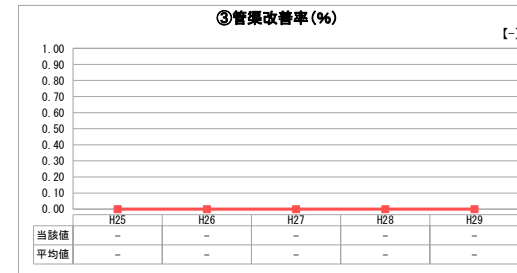
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率が前年度対比4.59%増加している要因は、平成28年10月使用分からの料金改正に伴い、料金収入が増加したためである。
- ②欠損金に係る累積欠損比率が前年度対比0.9%増加している要因は、料金改定により営業収益は増加しているが累積欠損金も増加しているため。
- ③流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比87.83%減少している要因は、流動資産には償還最終年の企業債のみ計上していたが、翌年度償還される企業債に計上を変更した要因により、流動負債が増加したため。
- ④営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比38.93%減少している要因は、企業債残高の減少によるものである。
- ⑤汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比4.56%増加している要因は、平成28年10月からの料金改正に伴う下水道使用料の増加によるものである。
- ⑥汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度対比39.09%減少している要因は、年間有収水量が増加したためである。
- ⑦当該値「H26 -」は「H26 34.45」、「H27 -」は「H27 32.90」と訂正。処理水量等に係る施設利用率が前年度対比2.69%増加している要因は、晴天時1日平均処理水量が増加したためである。
- ⑧水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比2.54%減少している要因は、転出等により水洗化人口が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

- ①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比2.36%増加している要因は、減価償却累計額の増加によるものである。

全体総括

平成28年10月から下水道使用料金改正(市内統一)を行い収益が増加している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。